

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月2日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エム・ジェイ
【英訳名】	IMJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員CEO 廣田 武仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(6415)4250(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 堀口 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(6415)4250(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 堀口 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社2社において、同じ取引先から受注した「商品撮影業務」に係る業務委託料の支払いが、平成22年11月以降遅延するようになり、当社の内部監査室及び経理部門等の専門部署が支払遅延の原因調査と債権回収に向けた折衝を行っておりましたところ、今般、上記取引先から、当社グループとの取引の事実を確認できない等の回答がありました。このため、当社では、当該取引に関する事実関係について独自に社内で調査するとともに、当社と利害関係のない外部の第三者による、公正かつ中立的な立場からの調査を実施する必要があると判断し、平成24年3月28日開催の取締役会において、第三者調査委員会（委員長：大森一志 弁護士）を設置することを決議いたしました。第三者調査委員会は関係者へのヒアリングやその他の利用可能な方法により、本件の実態解明（上記取引に係る会計処理の妥当性を含む）と当社グループにおける同様の事例の有無、再発防止策に焦点をあてて調査を実施し、同年4月27日、当社は第三者調査委員会より、報告書を受領いたしました。

当社は、平成24年4月27日付の第三者調査委員会（委員長：大森一志 弁護士）による調査報告書の指摘及び社内調査の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項等の規定に基づいて過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表等に含まれる売上高、売上原価の修正等、必要と認められる修正を行い、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年5月2日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

有価証券報告書等の訂正報告書提出日現在で当社が知る限りにおいて、下記訂正内容以外に修正すべき会計処理はありませんが、当社グループに対し違法行為をはたらき損害を被らせた社外の人物数名については、刑事告訴を検討中であり、実際に告訴に至った場合には、捜査当局、監督機関その他の公的機関による調査が行われることも予想されます。かかる調査により訂正報告書提出日の翌日以降に新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表及び個別財務諸表等を訂正する場合があります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,510,359	9,774,180	16,707,710
経常利益又は経常損失 () (千円)	364,207	422,396	13,772
四半期(当期)純損失 (千円)	298,479	55,893	63,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,163	249,766	103,651
純資産額 (千円)	6,844,712	7,277,002	7,140,052
総資産額 (千円)	9,447,192	9,143,042	9,809,952
1株当たり四半期(当期)純 損失 (円)	1,684.30	315.24	359.31
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	76.1	69.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失 (円)	1,767.50	621.36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、市場環境や顧客動向を見据え、「コア事業への経営資源の集中」として、デジタルマーケティング事業へ注力するため、前連結会計年度末にモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡、第1四半期連結会計期間にエンタテインメント事業の非連結化を行いました。そのため、従来、デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業、エンタテインメント事業の3事業セグメントでの経営を行っていましたが、事業再編による組織構造の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、グループ全ての事業をデジタルマーケティング領域として、従来のネットサービス事業をデジタルマーケティング事業へ統合し、経営を行っております。

これにより、以下の関係会社が増減しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は [被所有割合] (%)	関係内容
(連結子会社) ユナイテッド(株)	東京都目黒区	95	デジタルマーケティング事業	99.1	当社業務の外注 運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任3名
(株)イグジスト・ インタラクティブ	東京都目黒区	45	デジタルマーケティング事業	100.0	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任3名
(株)ボールドクリエイティブ	東京都目黒区	9	デジタルマーケティング事業	100.0 (100.0)	当社業務の外注 設備の賃貸 役員の兼任1名
(株)フォー・クオリア	東京都目黒区	20	デジタルマーケティング事業	100.0 (100.0)	当社業務の外注 設備の賃貸
(株)IMJエンタテインメント(現・ C&Iエンタテインメント(株))	東京都目黒区	303	エンタテインメント事業	87.6	運転資金の援助 設備の賃貸 役員の兼任2名
(株)IMJフィルムパートナーズ (現・C&Iフィルムパートナーズ(株))	東京都目黒区	10	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(有)SWANフィルムパートナーズ	東京都渋谷区	3	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	-
(株)スモーク (注)2	東京都新宿区	22	エンタテインメント事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)博報堂ネットブリズム	東京都港区	100	デジタルマーケティング事業	34.0	役務の提供 役員の兼任2名

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 内容は平成23年3月末現在であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の吸収合併を行いました。詳細は、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により一時は低調となった企業活動も回復の兆しを見せておりましたが、7月に発生したタイの洪水被害、欧州諸国の財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような我が国の経済状況の中で、当社グループの事業領域であるインターネット業界においては、スマートフォン、タブレットPCなどの新型携帯端末の急速な普及やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の浸透によって、消費者のインターネットへの接触時間は増加し、また、接触シーンも多様化しており、企業のデジタルマーケティングに対する需要がさらに拡大をしております。

そのような事業環境の中、当社グループとしては、インターネットを活用したデジタルマーケティングに積極的な企業をターゲットに、ウェブサイト・モバイルサイト・スマートフォンサイトの構築・運用を軸に、集客（インターネット広告・SEO等）や分析（ウェブサイト分析・効果検証等）など、顧客のデジタルマーケティングを支援する様々なソリューションを提供し、顧客関係を深化させ、事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントにつきましては、従来3事業セグメント（デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業、エンタテインメント事業）での経営を行っておりましたが、市場環境や顧客動向を見据え、「コア事業への経営資源の集中」として、デジタルマーケティング事業へ注力するため、前連結会計年度末にモバイルアフィリエイト広告事業を譲渡し、第1四半期連結会計期間にエンタテインメント事業の非連結化を行いました。

このような事業再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来のデジタルマーケティング事業、ネットサービス事業を、経営効率を図るためデジタルマーケティング事業として集約しております。あわせて組織構造についても見直しを行い、当社グループでは単一事業セグメントでの経営を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、連結売上高は前年同期比84.9%の9,774百万円、連結営業損失は439百万円（前年同期は368百万円の損失）、連結経常損失は422百万円（前年同期は364百万円の損失）、連結四半期純損失は55百万円（前年同期は298百万円の損失）となりました。

前年同期より売上高が減少した要因は、エンタテインメント事業の非連結化及びモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡等の事業再編によるものです。また、前年同期より営業利益が減少した要因は、受注案件において、一部不採算が発生したことによるものです。当第3四半期連結累計期間における特別損益としては、子会社の保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益548百万円等により、特別利益が579百万円となりました。一方、投資有価証券評価損29百万円及び出資金評価損76百万円等により、特別損失は136百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,143百万円となり、前連結会計年度末比666百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に増加した営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1,085百万円減少した一方、有価証券が前連結会計年度末比500百万円増加しているためです。

負債は1,866百万円となり、前連結会計年度末比803百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に増加した外注費及び媒体費等の支払いにより、買掛金が前連結会計年度末比579百万円減少し、連結子会社による銀行借入金の返済により短期借入金が前連結会計年度末比186百万円減少したためです。

純資産は7,277百万円となり、前連結会計年度末比136百万円の増加となりました。これは主に、四半期純損失55百万円の計上があった一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比201百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、事業再編により、エンタテインメント事業の当社グループからの除外を行いました。これに伴い、旧エンタテインメント事業の受注は発生しておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	完了年月
提出会社	業務管理システム	平成23年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,140	183,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用 していません。
計	183,140	183,140	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	183,140	-	4,310,460	-	1,020,459

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年 9 月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,833	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,307	177,307	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	183,140	-	-
総株主の議決権	-	177,307	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が46株 (議決権46個) 含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台 三丁目 6 番28号	5,833	-	5,833	3.18
計	-	5,833	-	5,833	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,703	3,276,527
受取手形及び売掛金	<u>3,540,309</u>	<u>2,454,719</u>
有価証券	400,000	900,000
商品及び製品	250,851	1,826
仕掛品	<u>306,195</u>	275,352
貯蔵品	806	1,285
その他	<u>448,708</u>	<u>302,004</u>
貸倒引当金	<u>60,673</u>	<u>54,671</u>
流動資産合計	<u>8,279,900</u>	<u>7,157,044</u>
固定資産		
有形固定資産	432,564	385,599
無形固定資産		
のれん	88,423	84,564
その他	169,048	283,036
無形固定資産合計	<u>257,472</u>	<u>367,600</u>
投資その他の資産		
その他	867,119	<u>1,262,264</u>
貸倒引当金	27,527	<u>29,679</u>
投資その他の資産合計	<u>839,592</u>	<u>1,232,584</u>
固定資産合計	<u>1,529,628</u>	<u>1,985,785</u>
繰延資産	423	212
資産合計	<u>9,809,952</u>	<u>9,143,042</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>1,218,049</u>	638,279
短期借入金	200,000	13,847
1年内返済予定の長期借入金	16,392	30,054
未払法人税等	<u>135,184</u>	<u>18,356</u>
賞与引当金	260,069	177,048
受注損失引当金	120,204	208,538
その他	<u>615,867</u>	<u>474,971</u>
流動負債合計	<u>2,565,767</u>	<u>1,561,096</u>
固定負債		
長期借入金	72,342	137,336
その他	31,790	167,607
固定負債合計	<u>104,132</u>	<u>304,943</u>
負債合計	<u>2,669,899</u>	<u>1,866,039</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310,460	4,310,460
資本剰余金	2,770,489	2,364,621
利益剰余金	<u>107,193</u>	<u>246,139</u>
自己株式	174,540	174,540
株主資本合計	<u>6,799,215</u>	<u>6,746,681</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,147	207,894
その他の包括利益累計額合計	<u>6,147</u>	<u>207,894</u>
新株予約権	59,378	45,696
少数株主持分	<u>275,311</u>	<u>276,730</u>
純資産合計	<u>7,140,052</u>	<u>7,277,002</u>
負債純資産合計	<u>9,809,952</u>	<u>9,143,042</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,510,359	9,774,180
売上原価	9,954,458	8,523,764
売上総利益	1,555,900	1,250,416
販売費及び一般管理費	1,924,118	1,690,033
営業損失()	368,217	439,617
営業外収益		
受取利息	4,079	6,618
受取配当金	13,567	868
貸倒引当金戻入額	-	10,961
経営指導料	-	6,280
受取賃貸料	-	5,210
その他	3,924	3,292
営業外収益合計	21,571	33,231
営業外費用		
支払利息	3,696	2,610
持分法による投資損失	9,626	1,360
経営管理費	-	5,966
賃貸費用	-	4,971
その他	4,238	1,101
営業外費用合計	17,561	16,010
経常損失()	364,207	422,396
特別利益		
投資有価証券売却益	7,744	548,437
貸倒引当金戻入額	16,737	-
その他	6,227	30,954
特別利益合計	30,709	579,391
特別損失		
固定資産除却損	3,555	910
減損損失	3,643	-
投資有価証券売却損	8,125	-
投資有価証券評価損	305	29,169
出資金評価損	-	76,801
その他	13,428	30,115
特別損失合計	29,057	136,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	362,555	19,998
法人税、住民税及び事業税	25,713	26,795
法人税等調整額	5,849	4,742
法人税等合計	31,562	31,538
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,117	11,539
少数株主利益又は少数株主損失()	95,637	44,353
四半期純損失()	298,479	55,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,117	11,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,993	261,306
為替換算調整勘定	1,614	-
持分法適用会社に対する持分相当額	425	-
その他の包括利益合計	3,953	261,306
四半期包括利益	390,163	249,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,477	145,853
少数株主に係る四半期包括利益	95,686	103,912

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社コードスタートについては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社イグジスト・インタラクティブについては、当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社IMJエンタテインメント(現・C&Iエンタテインメント株式会社)、株式会社IMJフィルムパートナーズ(現・C&Iフィルムパートナーズ株式会社)、有限会社SWANフィルムパートナーズ、株式会社スモークについては、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、廈門掌通信息科技有限公司については出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ボールドクリエイティブについては、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、ユナイティア株式会社については、当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社フォー・クオリアについては、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社博報堂ネットブリズムについては株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、1株当たり四半期純損失であるため、これによる影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	164,626千円	161,554千円
のれんの償却額	133,348千円	61,885千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	ネットサービス事業	エンタテインメント事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,412,574	1,083,053	1,014,730	11,510,359	-	11,510,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,963	95,516	10,045	134,525	(134,525)	-
計	9,441,538	1,178,570	1,024,776	11,644,884	(134,525)	11,510,359
セグメント利益又は損失()	-	50,770	89,324	302,106	(66,110)	368,217

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 66,110千円には、セグメント間取引消去113,551千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来セグメント情報における事業区分につきましては、3事業セグメント(デジタルマーケティング事業、ネットサービス事業、エンタテインメント事業)に分けて行っておりましたが、市場環境や顧客動向を見据え、「コア事業への経営資源の集中」として、デジタルマーケティング事業へ注力するため、前連結会計年度末にネットサービス事業の中核であるモバイルアフィリエイト広告事業の譲渡、第1四半期連結会計期間にエンタテインメント事業を運営する子会社株式の売却による非連結化を行いました。

このような事業再編に伴い、従来のデジタルマーケティング事業、ネットサービス事業は、経営効率を図るためデジタルマーケティング事業として集約し、あわせて組織構造についても見直しを行いました。

結果、第1四半期連結会計期間より当社グループでは単一事業セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(共通支配下の取引)

<連結子会社の吸収合併>

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるユナイティア株式会社

事業の内容 ウェブサイトの企画・立案・制作・運営事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ユナイティア株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エム・ジェイ(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ各社の役割を再定義する中で、ユナイティア株式会社を吸収合併をすることにより、ユナイティア株式会社の得意領域を当社内に取り込む一方で、ウェブサイトの構築及び運用事業などの当社と類似する事業については、経営資源の集約化・管理コストの削減が見込まれることから、経営の更なる効率化が図れるものと判断したため、当社に吸収合併することに致しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	1,684円30銭	315円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	298,479	55,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	298,479	55,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,213	177,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の新規設立に関する件

当社は、平成23年12月21日開催の取締役会において、下記の通り、当社全額出資の子会社の設立を決議し、平成24年 1 月17日に設立いたしました。

1 . 新規設立の理由

当社グループにおけるデジタルマーケティング領域での豊富な実績・知見を活かし、今後さらなる成長が見込まれるデジタルマーケティング関連分野の国内外のスタートアップ企業に対しての投資・プロダクト開発支援及び経営支援を行うことを目的としております。

2 . 設立年月日

平成24年 1 月17日

3 . 設立する子会社の概要

(1)商号

株式会社IMJインベストメントパートナーズ

(2)本店所在地

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番28号

(3)代表者の役職・氏名

代表取締役 堀口 雄二

(4)事業内容

主にデジタルマーケティング領域における投資・プロダクト開発支援及び経営支援事業

(5)資本金の額

3 億円

(6)発行済株式総数

6,000株

(7)株主構成

株式会社アイ・エム・ジェイ

(8)決算期

3 月31日

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社IMJモバイルは、株式会社ディスコに対して、平成21年10月30日付で業務委託料の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、その後、同社から当該請求に対する反訴が平成22年5月11日付で東京地方裁判所に提起され、現在、両訴訟が係争中であります。

当社及び株式会社IMJモバイルは、株式会社ディスコの主張には合理性がないものと認識しており、現時点において本訴訟が当社連結業績に重大な影響を及ぼすものとは判断しておりません。株式会社IMJモバイルは引き続き自社の主張の正当性を立証し、全面的に争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 2 日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。